

(博士学位請求論文概要書)

中国の流動人口家庭の養育環境に関する研究

金塚 基

本研究の目的は、個々の流動人口の家庭環境(文化・経済・人間関係・養育観等)、および子どもの養育環境を考察対象とし、アンケート調査等によってそれらの知見を踏まえることにより、次世代である子どもの将来的な社会移動・教育達成の可能性について考察することをテーマとする。流動人口における個々の家庭・養育環境等の状況の分析から、流動人口の子どもの教育達成のあり方や方向性を予見しようとすることは、中国というある特殊な社会構造を事例として、その集団間の不平等な格差の調和や解消の可能性を検討するというにとどまらない。グローバル化した全世界的規模での人口流動においては、今後、世界の各都市のニューカマーといわれる移民の処遇や法的整備、生活保障などをめぐって同様の問題が重要性を増している。そうした意味では、中国の大都市での急激な外部流動人口割合の増加による二元構造社会は、前近代的な国家における社会問題では決してなく、むしろ、日本の大都市もいずれ抱えるかもしれない問題として無視できない考察対象の事例といえないだろうか。

本研究では流動人口の養育環境に関する問題を、戸籍制度による諸制限や児童の通学する学校などに関する制度的な教育保障の問題として扱うのではなく、先行研究でほとんど対象とされてこなかった流動人口の家庭環境と養育意識に関する階層問題として考察するものとする。これまで流動人口の養育環境に関しては、通学先の学校などの制度的側面、保育・教育費など経済的側面、そして将来的な学歴到達の段階である教育期待の水準が主な考察対象とされてきた。しかし、本研究ではまず流動人口の養育環境における、より本質的な構成要素に踏み込むことを目的として、内的要素であるといえる養育に関する意識を考察の対象とする。それはつまり、流動人口の親などの養育観を養育環境の重要な構成要素として位置づけていることに他ならない。流動人口の社会移動の問題にとって、養育環境の客観的側面や教育期待水準の状況のみならず、主観的な側面である養育観こそが、より広く本質的な問題を捉えるための中心的要素であると考えられる。

またさらに、当然ながら社会移動にとって重要なテーマとなる、養育環境と子どもの実際の学習状況に関して、流動人口家庭の養育環境にこれまでの先行研究で取り上げられてこなかった社会的ネットワークの要因を含めた上で、子どもの教育達成の可能性に対する考察をおこなう。

本研究では、流動人口の家庭における子どもの養育環境を考察するにあたって、全体的なアプローチの対象ならびに方法として主にふたつの側面から検討をおこなっていく。

ひとつは、流動人口の子どもの親(保護者)が、日常の家庭生活のなかで子どもの養育に対

していかなる価値観（養育観）を抱いているのか、それらの集団的な特性に関する分析および考察である。それは流動人口家庭の子どもにとって、養育環境を決定づける大きな要因といえるが、表面上の行動様式とは異なる次元である内的な志向・基準に焦点をあてるという意味で、いわば主観的要因へのアプローチといえる。

もうひとつは、実際問題として流動人口の子どもの学習状況が、親(保護者)の社会経済的役割・地位・教育期待水準などの家庭の環境を通じて、どのような影響や関わりを受けながら進退し得るものであるのかを分析・考察することである。これは流動人口の子どもの家庭生活における諸条件と子ども自身の学習のあり方との関連を考察するという意味で、養育環境の客観的要因に対するアプローチといえる。

いずれのアプローチにおいても、考察の主な対象となるのは流動人口の子どもの家庭生活との関連を通じた養育環境のあり方である。そして本研究の目的は、単に流動人口の子どもの置かれた養育環境に関する事実や状況を整理し、定義・普遍化するというのではなく、流動人口という中国社会の新たなマイノリティ集団の、今後の社会移動の可能性が踏まえられた一定の解釈のモデルを考察・構築することである。

80年代以降の中国社会は、高度経済成長期をむかえているといわれており、とくに都市部では産業構造の激変ならびに人的資本の需要などから、社会的上昇の機会をめぐって家庭での教育熱が過熱している。また、いわゆる「一人っ子政策」などといった出産数の制限も、個々の子どもに対する親の強い期待の温床になっているといわれている。

先行調査研究における、そのような教育(達成)期待やその達成への意欲(=教育アスピレーション)に関する分析では、学歴や学習成績・態度などに関する具体的な水準や客観的な項目が注目され、多くの成果が挙げられてきた。しかし、本研究ではまず、そうしたいわばアウト・プットといえる基準自体のみではなく、より主観的な側面であり、親(保護者)の教育アスピレーションを内側から方向づけている価値観・志向性を取り上げる(以下、これを「養育価値志向」という)。つまり、流動人口児童の家庭における養育に関して、客観的な行為や基準のみではなく、それらの背後に存在するであろう価値観に焦点を当てながら、流動人口の子どもの養育における格差的な環境の分析・考察をおこなう。

子どもの養育環境を考察していくにあたって、まず親(保護者)の養育価値志向を従属変数として用いることとする。また、ここでいう養育価値志向の概念については、M.コーン(Kohn, M.L.)における養育の価値志向概念を枠組みとする。戦前・戦後のアメリカ社会では、社会階層と養育方法との関連をめぐり議論がなされてきたが、こうした議論のなかで、

親の子どもに対する価値志向という主観的な要因自体に着目して、階層間との関連を論じようとしたのがコーンである。いいかえればコーンは、いわゆる育児や教育などにおける客観的な行動は、子どもへの価値期待の志向性から派生してくるとする見解から、調査研究を積み重ねたともいえる。

これを本研究の立場に照らしていえば、養育価値志向とは、客観的な指標尺度では考察し得ない、より内的な子どもの養育に対する価値観を明らかにしていくための概念枠組である。それは、子どもの養育環境を形成するひとつの大きな要素であるといえる。よって流動人口の養育環境を分析していくために、このコーンによる理論をふまえた養育価値の考察をおこなっている。

一方、コーンの理論で用いられているのは、親の養育価値志向を被説明変数とする抽象化された主観的要因に関するモデルの考察であり、そうした養育に関する価値志向などの主観的要因以外の養育環境に関する被説明変数については不問となる。しかし、養育観とは、その具体的な行為と無関係であると考えるよりも、一定の方向づけを通じて養育態度等の行為面に投影されると考えることが自然である。そこで、養育態度に対する流動人口の意識調査によって養育環境との知見を見出すことも課題となる。

したがって本稿では、養育に関する価値志向概念という主観的要因の他に、流動人口の直面する養育環境における客観的な養育態度を被説明変数項目としたアンケート調査の実施による考察をおこなっている。コーン・モデルの価値志向概念は、養育方法などの客観的要因の考察から主観的要因の探求に考察対象が絞られた、抽象化された階層研究の一環であった。中国の流動人口のような都市部マイノリティの置かれたような状況が踏まえられ、調査対象に含まれた上での考察や解釈モデルではない。本研究の対象とする中国の流動人口のように明らかに大きな階層的断絶が存在している場合、当該地域の生活者として彼(彼女)らが日々目の当たりにしている現実認識、リアリティの多くは他の都市民とは異なっている。端的に不均等な二元構造社会において、抑圧された社会経済的地位を占める集団のケースでは、階層的な指標による変数と教育期待・アスピレーションなどの主観的水準との間、またさらに、それらと教育達成に関する諸要因との間に、先行研究と同じように連続的な傾向が単純にはみられないと考えられる。よって、中国の流動人口の社会的な実情に応じた、より具体的な養育態度との関連を含めたモデルの解釈が捉え直される必要がある。またこれまでに、中国都市部における一般市民の保護者を対象とした養育意識に関する先行調査研究は多いが、流動人口の家庭環境の諸条件と養育態度に言及した調査研

究は、依然として多いとはいえない。流動人口の問題において、彼（彼女）らの家庭の生活環境・条件と子どもの養育に対する態度との関連にアプローチすることによって、流動人口の養育環境を明らかにする必要がある。

本稿ではさらに、流動人口の養育環境におけるいかなる要因が、実際の子どもの学校におけるパフォーマンス(=学業成績)に影響を与え得るのか、流動人口児童の教育達成の過程にかかわる被説明変数を設定することによって、階層論としてのコーン・モデルを拡大させることを意図している。そこでは流動人口の親を直接的な考察の対象とするのではなく、個々の家庭の養育環境におかれた子どもの将来的な教育達成に関与するような行為(=学習状況)を考察対象とする。そうすることで、よりリアリティを有した社会移動の可能性を見えるようになるといえる。

まず第1章では、本研究の流動人口の養育環境に対する、ひとつ目のアプローチにおける理論の柱をなす養育価値志向について、M・コーンによる理論的枠組みを整理する。はじめに、コーンの養育価値志向の概念が形成されるに至ったと考えられる諸先行研究の動向を系統的に整理した上で、コーンの言説を踏まえながら価値志向の概念的定義を掘り下げ、詳細な検討を試みている。そしてまた、価値志向の説明変数となる社会階層に関して、コーン理論の中核をなす職業的自己指向の諸指標を説明変数とする説明モデルの整理・検討をおこなっている。

第2章の第1節では、実施した中国昆明市での養育価値志向に関するアンケート調査の分析ならびに結果の考察、解釈が示されている。昆明市における都市民と流動人口との属性に関する集団的な差異・特徴を確認した上で13の養育価値項目の分析をおこない、これまでの先行研究におけるコーン理論の分析結果と、中国都市でコーン理論を適用した結果とで一致した点あるいは不一致な点とはなにか、さらにまた、それらは何の要因にもとづきどのように解釈されるべきか検討する。結果としては、流動人口の回答者よりも都市民の回答者のほうで、自己指向的な養育価値項目群の平均得点はより高いものであったが、一方、外的権威への同調を特徴づけるであろう養育価値の項目群については、都市民の回答者よりも流動人口の回答者のほうがより高い平均得点であった。しかし、都市民ならびに流動人口それぞれの集団区分内での分析からは、階層の変数と養育価値の項目との関連はほとんどみられないことが示された。これらの解釈では、中国社会特有の作用(歴史文化/政治経済)を背景として、職業的地位が職業的諸条件と無関係であること、職業的諸条件が異質なものとなっていること、特有性が職業的地位(社会構造)による作用を上回っ

て価値観に影響を与えていること(= コーン・モデルの否定)、が考えられた。それは流動人口における養育の価値観に関して、産業社会での職業や学歴などの影響力よりもむしろ中国特有の歴史や文化、政治経済要因の影響が強いという点で、コーン理論の一般化に修正・制限を示唆する。しかし、本研究のテーマに即せば、流動人口という中国のマイノリティ集団内で、子どもの養育においてより都市社会の文化的な価値観(= 高階層の養育の価値観)に近い価値観の特性を保持しうる集団、あるいはそうでない価値観に傾倒する集団に関する特性および要因が検討されるべきである。したがって、流動人口において養育価値志向に影響を及ぼす、学歴・職業的地位以外の第3の要因の探求を意図することとなった。

1節の結果から第2節では、都市民を調査対象に含めず、流動人口集団のみを対象とした複数の都市における新たに経済的な指標(月収、世帯の人数)を説明変数項目に加えて養育価値に関するアンケート調査の分析と考察をおこなった。

分析結果からは、コーンらの先行研究や前節の昆明市調査に類似する価値項目の平均得点がみられた。また、それら価値項目の得点を学歴および世帯の月収の区分にしたがって分析した結果、学歴の高い回答者区分の場合には、自己指向にかかわる価値項目の平均値がより高得点となる。一方、同調にかかわる価値項目の平均値では、学歴の低い回答者の区分においてより高得点となる傾向みられた。さらにこれらの傾向は、世帯月収を区分軸にした場合にも同様であり、月収区分の高い階層では自己指向に関与する価値項目の得点が相対的に高く、月収区分の低い階層では同調に関与する価値項目の得点が相対的に高かった。また、世帯の人数を段階的に区分した各集団の分析によれば、小規模の世帯区分でみた場合、同調にかかわる価値項目の合計点が相対的に高くなる回答者の割合が高い。他方、世帯人数が多い世帯区分の場合、それらの価値項目の合計点は相対的に低くなる回答者割合が高い結果となった。

以上の解釈として、一定水準以下の経済的条件で生活問題に追われる場合、子どもの養育に対するこだわりや関心から疎外されるという貧困による影響、とくに子ども数が多い場合、自己指向的な養育観を保持していくためのゆとりの欠如といった実践面における障壁の影響、が考えられる。それらの一般市民とは異なる生活環境下におかれた、流動人口のような中国都市マイノリティに特有の状況から生じた結果は、コーン・モデルの貧困層への適用にあたり経済的な説明変数がより重要な意味を持ち、学歴などの価値観への影響をも凌駕する可能性を示した。流動人口にとって、必要最低限の経済生活水準が維持されうるかどうかといった問題は、子どもの養育環境の基盤を形成するものであり、価値

観や態度に影響を及ぼすといえる。

第3章では、流動人口の直面する養育環境における客観的な養育意識ならびに養育態度を被説明変数項目とした考察をおこなうことによって、流動人口におけるコーン・モデルの適用を、中国流動人口の社会的な実情に応じた具体的な養育意識および養育態度との関連まで含めたモデルとして解釈することを目的とした。

1節では、中国政府におけるこれまでの流動人口児童の公教育への就学政策の動向について整理した上で、認可外の民営学校とされる北京市の流動児童学校児童の保護者を対象として実施した、家庭環境および養育意識・養育態度に関する調査の分析ならびに考察をおこなっている。家庭の生活環境・諸条件と保護者の養育に対する意識・態度との関連を探りながら、日常的な子どもとの関わりやコミュニケーションのあり方を分析することによって、流動人口の児童における養育環境の形成過程を立体的に捉えることを目的とした。この養育態度類型の分析から、月収の水準によって態度類型の傾向に変化が生じることが確認された。月収の区分の高低は、全面型・生活型(=高得点)と学業型・放任型(低得点)とに区分されるグループを形成する。また、帰郷希望の有無により、全面型(=帰郷希望なし)と学業型(帰郷希望あり)とが区分される一定の傾向があった。これらの関連の傾向は、全体としては月収区分のレベルによる生活分野に対する関心と配慮の項目合計点に関連するものと考えられた。具体的にいえば、経済的な所得水準から都市社会の消費生活への適応度が高いと考えられる流動人口の回答者では、より都市生活様式に適応するための文化・規範的要素が子どもに伝達されるような養育態度の傾向があり、逆に、その適応度が低いと考えられる集団ではそのような生活分野に対する養育態度の意識が相対的に低い。それは端的に言えば、金銭を介した生活様式の在り方であり、そのための文化的な適応形式や必要な道徳的規範、考え方などを子どもに伝達しようとする意識のあり方といえる。一方、近い将来、都市から帰郷する希望をもつ流動人口の親の場合、子どもに対する養育態度には、そういった都市生活様式への適応するための文化・規範的要素を欠いた、学校での成績指向のみの学業型になると解釈される。したがって、養育態度の分析結果においても、養育価値志向の結果と同様に、流動人口という抑圧的・差別的な状況のなかで生活していくうえで、金銭・物質的な厳しさが養育態度に反映されている。

第2節では、流動人口児童の学習状況を家庭の養育環境との関連において考察する。ここでは教育達成に向けた実践過程ともいえる学習の状況を、家庭環境の諸要因との関連において明らかにすることを目的としている。流動人口児童の教育達成におけるより具体的

な阻害要因を検討するとともに、保護者の教育期待と実際の児童の教育アスピレーション、学習状況との間のギャップや関連を明らかにする。親の養育に関する諸側面を直接的な考察対象（被説明変数）にするのではなく、そうした養育環境下におかれた次世代の子ども の社会移動にかかわる実際の行為の側面を考察対象とした。つまり、流動人口の養育環境におけるいかなる要因が、教育達成の過程におけるパフォーマンス(=学業成績)に影響を与え得るのか、流動人口の子どもの教育達成の視点までコーン・モデルを拡大させることを目的とした。具体的には、中国都市社会におけるマイノリティとして差別的な状態にある流動人口の子どもの教育達成過程を考察するため、彼(彼女)らの学習状況と家庭環境に関する分析をおこなった。先行研究における教育達成モデル、またさらに社会的ネットワークの視点モデルを考慮に入れて、多くの流動人口を有する広州市にてアンケート調査を実施した。検討の結果、子どもの自習時間に対しては、主観的要因である子ども自身の教育アスピレーションの関与がみられ、また教育アスピレーションに対しては親の教育期待の影響があらわれた。しかし一方で、親の教育期待は月収以外の学歴などの変数との関連はみられず、そうした階層的要因とは無関係で独立した期待の水準が確認された。ただし、学歴ならびに家庭の月収は、親の広州市民のネットワークに一定の影響を与えており、さらに、ネットワークは子どもの自習時間に影響を及ぼしていた。子どもの学齢の遅延は、世帯の人数規模および子どもの年齢といった客観的要因と関連があった。このように家庭環境における複数の客観的要因との関連は、経済的な生活環境のみならず、制度的に不安定な流動人口の都市生活のあり方との関連がうかがわれる。

以上から、二元構造社会といわれる中国都市部における流動人口集団の児童が教育達成を期待し、具体的に実際の学習行動にむかうためのプロセスには、親の主観的要因(教育期待)のみならずネットワークに関する人的な資源のあり方や月収などの経済的資源、滞在年数といった生活の安定状況が必要になっていると考えられる。社会的に不利益を被る立場に置かれがちな流動人口にとって、教育期待や意欲のみならず、当該都市民としての客観的な権利・生活の保障を獲得して経済・文化的な調和や融合をはかっていくことが、次世代の教育達成における格差的な状況を改善していくことにつながるといえる。

第4章の1節では、流動人口の保護者のパーソナル・ネットワークと学齢期前のその子ども(幼児)の養育環境との関連を分析することを目的している。流動人口集団からみた社会的ネットワークの問題点として、福祉ネットワーク、パーソナル・ネットワーク、そして家族(親子等)間のネットワークに関するものが挙げられる。これらは、流動人口におけ

る社会的文脈とのかかわりの視点からみれば、生活環境上、物質的な資源と同様に重要な資源を構成する要素である。しかし、とくに流動人口の場合、移住によりそれまでの地域社会や親戚縁者と隔絶される一方で、ホスト社会である都市社会からその市民としての正規な地位を与えられるケースは少ない。つまり、物質的な豊かさを求めて地方から都市に移住し、その目的がたとえ一定の成功を収めていたとしても、以前の生活で築かれていたであろう各種のネットワークからの断絶、さらに、場合によっては家族内での断絶すら経験していることが多い。ゆえに、通常の都市民以上に、流動人口の家庭生活が都市社会でいかなるネットワークを有しており、それらと養育環境との関係がどのようにかかわっているのか考察されなければならない。

学齢期前の幼児をもつ流動人口の親を対象として、彼(彼女)らのパーソナル・ネットワークおよび家庭の養育環境、また幼児の養育状況に関するアンケート調査を広州市内の流動人口の割合の高い8か所の民営幼稚園において実施し、幼児のネットワークを含む養育環境の構造・特質を中心としてその分析をおこなった。幼稚園における親の心配ごとに関する結果の考察から、相対的に広州市民の多い職場やすでに広州滞在生活が長い、都市生活の価値観や文化基準に慣れているとおもわれる保護者において、子どもが差別を受けることに対する心配ごとに対する選択回答の割合が高くなっていった。また、養育状況において重要な項目であると考えられる学齢前の幼児の広州籍の親友人数については、職場、近隣、その他を含む親の広州籍の友人・知人・親戚などで重層的に形成されたネットワークが反映されていたが、親の経済的な収入や労働環境との関連はみられなかった。これは、いわば親の広州市における交友関係のあり方が幼児のそれにも関連するといった現象を呈している。つぎに、養育環境、ネットワークの基盤になるであろう小学校の予定進学先に関する回答では、広州籍のネットワークならびに家庭の月収、親の学歴が進学先に最も大きな影響を与えていた。相対的に職場の広州籍友人数、広州市民の親戚数、子どもの広州親友数が多い回答者では、広州市内の小学校に進学させようとする傾向が高くなり、一方で、よりそうした広州市民とのネットワーク規模が小さい幼児の回答者は、帰郷させて進学させようとしている傾向がみられた。また月収が多い回答者ほど帰郷進学予定が減り、市内の小学校に進学させようとする回答の傾向がみられた。学歴が高い回答者でも市内を進学先とする回答者の割合が多いが、低い回答者では帰郷進学を希望する回答割合が多くなる。

よって、流動人口における幼児の小学校の予定進学先に対して、学歴といった文化的な資源のみではなく、所得水準(月収)ならびに居住都市民とのネットワークとの関連があらわ

れたのであり、経済的ネットワーク資源の優越性が示されたといえる。

続く2節では、パーソナル・ネットワーク以外の外部社会からの影響要因である行政部門等を主体とする福祉的ネットワークが、流動人口の児童の養育環境にとっていかなる作用や可能性を有しうるものであるのか、その関連性を検討することを目的とした。パーソナル・ネットワークなどの個別的な家庭環境の要因を超えた外部からの作用によって、子どもの学習状況に変動が生じるものであるかどうか、行政における就学支援を中心に捉える。流動人口の子どもの学習状況について、その家庭環境ならびに保護者の属性要因を含めた就学支援との関わりを考察する。流動人口児童の就学支援の傾向を踏まえて、就学支援を享受し得る環境・条件に置かれている流動人口児童のグループと、一方、そうではない支援レベルの低い流動人口児童のグループとの区分を基軸として、彼(彼女)らの教育期待、家庭環境の諸条件や社会的ネットワークとの関連について、アンケート調査の集計にもとづく比較考察をおこなった。

就学支援の有無を区分した学校類型間の比較によれば、保護者間での学歴や階層的格差が皆無なのにもかかわらず、児童の学校での授業理解レベル、保護者の教育期待ならびに児童の教育アスピレーションの水準、そして、保護者の希望する中学校進学地域先に関して、グループ間で有意な差異がみられた。つまり公立学校児童グループのほうが、民間流動児童学校の児童グループよりも授業理解度が高く、教育期待・アスピレーションの水準も高かった。また、公立学校児童の保護者のほうが中学校進学先についても同一市内での進学を希望する割合が高く、民間学校児童の保護者よりも同市への永住希望が多かった。したがって、就学支援を受けている児童がより安定した養育環境にあることが察せられた。注目されるのは、グループ間で保護者の文化的水準(学歴)やネットワークの性質に差異がなく、逆に、経済的条件(収入)は公立学校児童の保護者のほうが低かった点である。これまで社会経済的地位がより高いほど教育期待も高くなる傾向があるといわれてきたのであり、このような結果は、就学支援の効果を示すものといえる。また、公立/民間学校類型間で差異があった学習状況および教育達成期待と階層の変数項目との関連を、学校類型ごとの回答者集団で分析した結果、民間学校の回答者集団では学歴・月収区分によって授業理解、教育達成期待、進学先に関する差異があった。これらはこれまでの調査結果における同様の傾向であるといえる。しかし、公立学校の回答者集団からは学歴・月収区分によってそれら変数項目との差異はなかった。つまり、公立学校の回答者集団には、階層的な影響が認められなかったといえるのであり、それは相対的に下層に位置づけられる集

団が底上げされた結果といえる。限定的なデータにもとづいているが、流動人口にとっては、就学支援の有無という制度的な福祉ネットワークによる措置のあり方が、彼(彼女)たちの主観的な教育期待の水準に一定の作用を及ぼしていると考えられた。

最後の第3節では、中国の市場経済化を背景として流入・増加が進む漢族以外の流動人口の少数民族に対する家庭の養育環境についての調査研究をおこない、都市民の少数民族と流動人口とを比較・考察することによって、とくに民族文化、民族的ネットワークの環境要因における格差の諸傾向を明らかにしようと試みた。個人的権利の保護規定に乏しい中国社会においては、エスニシティを媒介した人間関係や文化、各種ネットワークのつながりが重要性をもっている。とくに少数民族の流動人口にとっては、居住する地域社会に溶け込んでその一員となって生活していくことが容易ではないため、そうしたエスニシティによる凝集性が踏まえられた日常の生活環境には大きな意味が付与されている。都市民の少数民族集団と、他方、流動人口の少数民族集団との生活・ネットワーク環境等の比較を通じて、彼(彼女)らにおける家庭の養育環境の格差に関して、重要な影響を及ぼす可能性がある要因を明らかにする。そのためのアプローチの方法として、グローバル経済構造の下で韓国資本が急増し、朝鮮族のコミュニティが発展する瀋陽市朝鮮族集住地域を調査対象地として選定し、当該地域の朝鮮族幼稚園・小学校児童の流動(外来)人口ならびに瀋陽市民の親に対するアンケート調査を実施した。

流動人口朝鮮族と瀋陽市民朝鮮族との比較では経済的な差異がほぼみられないにもかかわらず、教育期待の水準については、流動人口よりも都市民のほうがより大学卒業以上の教育達成を求める回答者の割合が高く、また、子どもの学業成績に関しても、流動人口の家庭の子どもよりも都市民の家庭の子どものほうが相対的に上位に位置される回答割合が高かった。つぎに、家庭内の言語の種別に関しては、流動人口朝鮮族よりも都市民の朝鮮族のほうが朝鮮語のみでなく、漢語を含んで併用している回答割合が高かった。さらに、友人数ならびに子どもの生活や教育に関して相談できる同じ朝鮮族の友人数に格差があり、流動人口よりも都市民のほうが、若干多い友人数をもっていた。子どもの学業成績ランクと流動人口の同民族における会合の頻度との関連では、民族的ネットワークの交流の促進が朝鮮族流動人口の子どもの教育達成を促進させる養育環境にとって不の関連があることが示された。この解釈として、外部の漢族を中心とする一般社会の文化的影響下になく、朝鮮族のエスニシティ内に孤立するような家庭・地域の生活環境が子どもの学業成績のパフォーマンスに悪影響を与えている可能性がある。このことは、少数民族の流動人口がエ

スニシティの凝集性を基盤とする経済発展に乗じて移住してきたことが、結果として流動人口の子どもの教育達成の環境にとって障壁となる可能性を意味する。

また、家庭内での漢語の使用についても都市民と流動民ではその関連のあり方に差異があった。都市民の家庭における漢語の使用は、子どもの高位の成績ランクとの関連があるといえるが、流動人口の子どもの成績ランクは家庭内の使用との関連はなかった。これは、都市民の漢語使用が子どもの学習に影響をあたえるような環境形成に影響すると考えられるが、一方、流動人口の場合にはその生活的基盤とエスニシティとのあり方に密接な関連を有する傾向があり、そこではまだ、必ずしも漢族社会に開かれていることが彼らの養育環境にとってプラスの影響を及ぼすとはいえない。

本研究の総体から得られた知見とは、第一に、先進諸国の社会で先行研究の成果が挙げられてきたM・コーンによる養育価値志向の解釈モデルに対して、中国の都市マイノリティとしての流動人口を取り上げたアンケート調査から、これまでの主要な説明変数となっていた学歴の変数と同等、あるいはそれ以上に、月収等の一定の経済的水準が確保された生活基盤の有無が価値志向に影響を与えているということであった。

第二に、養育態度および進学予定先といった養育環境を構成する客観的な被説明変数に関しては、教育アスピレーションなどの従来の社会移動に関する家庭環境要因の先行研究と同様の変数による影響もみられたが、有力な説明変数として月収(経済的水準)、そして家庭の外部環境の介入といえるパーソナル・ネットワーク、行政部門における就学支援による影響という解釈は、これまでの先行研究にはほとんどみられないものであった。当然、中国の流動人口が調査対象にされた考察はこれまでになかったといえる。とくに、パーソナル・ネットワークとの関連については、中国社会の特有性が反映された結果と考えられる。

さらにまた、行政の就学支援が教育期待や進学先の予定、学習状況に関連を与えているという知見は、教育における経済的な支援が養育環境における意欲面にも影響を与える可能性を論じる上で興味深いものである。

以上の知見では、産業社会における社会移動に関して、一定水準以上の経済生活が踏まえられた上での養育環境の形成が、流動人口のような都市マイノリティの親子の価値観、意欲、行動に重要な影響を及ぼすことが示されたといえる。